

平成19年度 少子高齢化等対応中小商業活性化補助金要望書記入要領

所管経済産業局：

北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄のいずれかを記入してください。

担当者：

各経済産業局にて記入する欄ですので、事業者の方は記入する必要はありません。

事業実施者：

第三セクター、商店街振興組合等の事業を実施する団体の名称を記入してください。

代表者：

事業実施者の代表者氏名を記入してください。

事業実施場所：

事業を実施する場所(住所、商店街名等)を記入してください。

少子高齢化等対応中小商業活性化施設整備事業要望額

少子高齢化等対応中小商業活性化支援事業費(ハード事業)要望額

少子高齢化等対応中小商業活性化支援事業費(ソフト事業)要望額

それぞれの要望額に応じ、合計額を記入してください。

事業実施者概要

以下の各項目について記載してください。

- ・名称
- ・設立年月日
- ・資本の額若しくは出資金又は拠出金の額
- ・出資者又は組合員数の数
- 運営組織図を添付すること

補助対象施設(事業)

交付要綱又は募集要領上の補助対象施設名称を補助対象施設ごとに記入してください。
ソフト事業の実施の場合は、実施する事業名を記入してください。

対応分野

補助対象施設(事業)により対応しようとする分野として、少子化、高齢化、安心・安全(防犯・防災)、環境・リサイクル、創業・ベンチャー、商業苗床機能、地域資源を活用したブランドの創出のうち該当するものの番号を記入してください。

活性化支援事業(ソフト事業)の場合、その区分

活性化支援事業(ソフト事業)について、商店街等活性化支援、空き店舗活用支援、人材育成・経営革新支援のいずれかを記入してください。

計画認定状況等(施設整備事業、ハード事業のみ)

中小小売商業振興法又は商工会および商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に定める事業計画等の認定状況(予定を含む)を記入してください。

()に、根拠となる法律の該当条文を記載してください。(例:小振法(第4条第1項))

総事業費

補助対象施設(事業)ごとの総事業費を記入してください。

補助対象事業費

総事業費から補助対象外経費を除いた補助対象事業費を記入してください。

補助事業者負担額

自己負担額を記入してください。

国庫補助要望額

国への補助要望額を記入してください。

ソフト事業を申請する場合には、「別紙2 少子高齢化等対応中小商業活性化支援事業(ソフト事業) 経費等明細」を作成してください。

高度化融資

独立行政法人中小企業基盤整備機構の高度化融資を検討している場合は融資額、検討していない場合は「無」を記入してください。なお、高度化融資を検討している場合には、都道府県や独立行政法人中小企業基盤整備機構への相談の状況や事前診断の結果を示す説明書を添付してください。

事業概要

事業の概要を記入してください。中小商業の活性化及び少子高齢化等の課題にどのように対応する事業なのかについて記入してください。

地域概況

商店街等の概況を記入してください。

市町村人口や商圈人口、歩行者通行量、来客数、年間販売額の増減、空き店舗の状況等の市町村や当該商店街等の状況を説明する基本的な数値データ及び最寄り駅の乗降客数、主な観光資源と観光客入り込み数等の数値データを使用し説明してください。

商店街等が抱える問題点(緊急性・変化要因)

における各数値の増減や自ら実施した商業特性分析調査、消費者ニーズ調査等を踏まえ、地域における商業環境の変化や当該商店街等が抱える課題及び当該補助事業を緊急に行わなければならない理由を記入してください。

当該補助対象施設がアーケード等の改修の場合は、国庫補助金の活用状況や当該施設設置後の経過年数を明記してください。

関連事業等

当該商店街において市町村や商店街振興組合等によって計画されているものや既に実施されている活性化事業、その他まちづくり関連の施策(他省庁含む)の実施時期や内容、効果を記入してください。

事業の必要性や事業目的及びターゲットやコンセプト

当該補助事業に限らず、商店街活性化事業全体の方向性について、

- (1)「ターゲットの確認」 = どのような人を対象とした事業を行うのか
- (2)「コンセプトの明確化」 = 設定されたターゲットに対し、どのような方法で活性化に挑み、どのような商店街等を目指すのか

といった点を明確にした上で、当該補助事業が における関連施策の内容及び効果とどう連携しており、 における課題等にどう対応しているのか、事業実施によりどのように改善されるのかについて記入してください。

また、今回の補助事業が活性化事業全体においてどのような位置づけにあるのか、といった点について説明してください。

施設利用計画(施設活用方法や周辺類似施設の状況)

整備した施設の活用方法やそれを利用して行うイベント事業等の予定を記入してください。

また、周辺に類似施設がある場合は、その活用状況や利用者数、及び何故新たに当該施設を整備しなくてはならないのかその必要性を記入してください。整備した施設やソフト事業の実施において、商業集積内の商業者及び地域住民やNPO、高齢者、学生等各種団体との連携の推進に寄与するといったケースについても記載してください。

なお、テナントミックス店舗整備の場合には、以下の基準を満たすことを資料等により説明してください。

(1) 運営に関するもの

1. 管理運営機関(テナント管理者)を具体的に明示し、当該機関がテナントミックス事業に関して有する専門知識、実績等
2. テナントの適正な運営管理を実施するための具体的方法
 - ・各テナントの売上高の把握及び指導方法
 - ・定期的に消費者ニーズ調査や顧客満足度調査等を実施
3. 事業実施主体の指導に従わない場合の対応策
 - ・テナントの入替に関する契約事項(及び共同出資会社等の契約条項)

(2) 設置時の状況

1. 当該地域の消費者ニーズ調査、買い物動向調査等各種調査
2. 出店店舗業種の商店街等内における店舗数、床面積や売上高の状況
3. 出店店舗の販売計画
4. 当該テナントの構成が商業集積における業種揃え、店揃えの最適化である具体的な理由(以下のいずれかに該当するか)
 - ・消費者ニーズを踏まえ、出店にあたり業種・業態を変更した店舗
 - ・多くの集客効果が見込まれる店舗
 - ・消費者ニーズの高い店舗
 - ・当該出店地域(整備した商業施設が想定している商圈)で不足している業種・業態の店舗
5. 当該事業の期待される効果
6. 当該施設をテナントミックス施設として活用する旨の機関決定 等

国庫補助がない場合の事業計画

少子高齢化等対応中小商業活性化支援事業補助金に採択されなかった場合、当該事業をどのように実施するのか記入してください。(例:県の補助制度を活用予定など)

他の補助制度の活用やその他の資金調達方法についても十分に検討しておく必要があります。

事業効果・数値目標及び評価体制、方法

や を踏まえ、当該施設利用者数や通行量、来客数、商店街等における年間販売額の増加、空き店舗率の改善といった具体的な数値目標を設定すると共に、当該補助事業が周辺商業集積へ与える波及効果を説明してください。

また、その数値的目標の算出の基礎となる、調査及び統計等の分析方法について記入してください(根拠となる資料を添付してください)。

なお、交付要綱において、本事業効果・数値目標を踏まえた事業効果の報告を義務付けていることから、事業の評価体制、方法等についても記載してください。

投資効果・事業採算性等の説明

当該補助事業を行うことによる投資効果を可能な限り具体的な数値を推計し、その数値の算出方法を解説してください。

また、当該施設を「誰が」「どのように」運営していくかを明確にすると共に、事業実施に関する国庫補助以外の資金調達方法や、事業運営費の調達方法について記入してください。(別紙資金調達計画・総合収支計画・年度別資金計画を添付してください。)

(追加)

添付資料

以下の資料を添付すること。(様式任意)

1. 商店街等区域図(事業実施箇所及び主な集客施設を図示すること。)
2. 商店街等の周辺の大型店や商業集積を示す地図及びその概要
3. 事業者の概要(定款、構成員、直近2期の決算書類)
4. 施設完成イメージ図及び図面
5. 設計書及び工法・工賃比較検討資料
6. 事業実施の必要性の根拠となる各種調査結果(平成14年度以降に行われたものに限る。)
7. 再開発事業に係る保留床を取得して事業を実施する場合は、以下を証する資料
 - (1)当該再開発事業全体像を説明する資料
 - (2)床価格の算出基礎及び周辺類似施設における床価格を説明する資料
8. アーケード設置やファサード整備等を行う場合
・デザインコンセプト・視覚効果等の説明資料
9. 多目的ホール等一般公衆利便施設を設置する場合
・周辺類似施設の概要や利用状況を説明しうるもの(図示しておくこと。)
10. 高度化事業計画等の認定要件に合致することを証する資料
11. その他補助申請事業を具体的に説明しうる資料